

地方創生インターンシップの推進にあたって、インターンシップ推進主体がどのようにすれば効果的なインターンシップを実施できるかということについて、実際の事例等も踏まえて、インターンシップ実施フローごとにとりまとめ。

ヒント集(本編)のコンテンツ

ヒント集作成の背景と目的や、地方創生インターンシップの現状、取組を進める上でのヒントとなるものや、先行的な取組事例、その他、地方公共団体が学生へのアンケート結果等を掲載。

1.はじめに	1.本ヒント集作成の背景と目的 2.地方創生インターンシップとは
2.導入編	1.地方創生インターンシップの現状 2.本ヒント集の想定読者と構成 3.よくある課題と実施にあたってのポイント
3.実践編	I.受入先の開拓 1.受入先の探索 2.受入先へのアプローチ
	II.プログラム設計 1.受入プログラムの検討 2.学生への広報・募集 3.企業と学生のマッチング 4.受入手続き
	III.プログラム運営 1.学生への事前研修 2.インターンシップの実施 3.事後研修・評価
	IV.組織運営 1.異なる主体との連携 2.業務の構築・継承 3.財源の確保
4.事例編	
5.資料編	1.地方創生インターンシップへの取組状況(地方公共団体向けアンケート) 2.地方就職・地方還流を取り巻くニーズ(学生向けアンケート等)

ヒント集(本編)の使い方

- ヒント集(本編)では、「実践編」に示すテーマ毎に、見開きで理解できるように構成。
- 左側には、「よくあるお悩み」として、自治体等が地方創生インターンシップを進める上で悩む点と、解決へのポイントを記載。
- 右側には、具体的な説明や事例を記載。

観点Ⅰ 受入先の開拓

この観点のポイント

【観点Ⅰ-1:受入先の探索】

- 地域内において、インターンシップ受入可能な企業を探します

【観点Ⅰ-2:受入先へのアプローチ】

- 探索した企業とコンタクトを取り、受入について承認をもらいます

観点Ⅰ-1：受入先の探索

よくある課題

企業にとって「どんないいことがあるのか」が伝わらない
→ポイント①

企業は、何を依頼されるのか分からず警戒してしまう
→ポイント②

学生が関心を持っていない企業を受入先に追加したい
→ポイント③

実施にあたってのポイント

ポイント① 受入側にとってのメリットを提示(→p.16)

⇒ 受入によるメリットの理解が、取組参加への第一歩

ポイント② 受入企業要件や支援内容を設定(→p.17)

⇒ 何が求められているかを理解できれば受入企業も安心

ポイント③ 学生ニーズに基づき受入企業を探索(→p.18)

⇒ 「学生の思い」が企業の受入意欲を刺激

ポイント① 受入側にとってのメリットを提示

受入先企業の実感したメリットを示すことや、受入によって期待される幅広い効果を示すことが、参加企業の理解醸成につながります。

事例 静岡県インターンシップ導入の手引き(抜粋)

インターンシップを実施する中小企業の**メリットベスト5**

- ベスト1 70%** 指導をした若手を中心に、社員の成長を実感します。
- ベスト2 60%** 採用につながっています。インターンシップに参加して、入社した学生がいます。
- ベスト3 40%** ミスマッチが少なくなり、採用率が高まりました。弊社の求める条件に近い学生さんに応募をしてもらっています。
- ベスト3 40%** インターンシップの準備をすることで「自社の良さ」、「仕事の意義」、「日常業務の手順」などを見直す機会になります。
- ベスト5 30%** フレッシュな学生の意見や視点にハッとさせられます。

出所「始めようインターンシップ インターンシップ導入の手引き(静岡県)」より抜粋
(<http://www.pref.shizuoka.jp/bunka/blc-130/documents/internship.pdf>)

企業の担当者

そんなにメリットがあるのか！
我が社も受入をはじめよう！！

事例 大学コンソーシアム大阪 期待できる効果(抜粋)

- メリット1: 人材育成と社会貢献の両面で効果的です**
- メリット2: 社内の活性化につながります**
- メリット3: 新たな視点や感性に触れることができます**
- メリット4: 大学との連携強化が期待できます**
- メリット5: 業界のPRや魅力発信に有効です**

出所「大学コンソーシアム大阪」webサイトより抜粋
(<http://www.consortium-osaka.gr.jp/general/intern/>)

「よくある課題」と「実施にあたってのポイント」の主なもの(概要)

プロセス		よくある課題	実施にあたってのポイント	
I 受入先の開拓	I-1 受入先の探索	企業にとって「どんないいことがあるのか」が伝わらない	受入側にとってのメリットを提示	受入によるメリットの理解が、取組参加への第一歩
	I-2 受入先へのアプローチ	企業の負担感が強く受入に至らない	受入企業の負担感を軽減	「いつ・なにをする」「どんな支援がある」のか全体の見通しを示して安心感を醸成
II プログラム設計	II-1 受入プログラムの検討	学生に何をさせれば良いか困っている企業が多い…	企業向けセミナーの実施	企業がプログラムを検討する際のヒントを提供
		プログラムを効果の高いものにしたい	目的の明確化	企業がどのようなインターンシップを実施すべきかを明確化
	II-2 学生への広報・募集	どんな情報を発信すればいいんだ…	プログラムを具体的に提示	情報の受け手となる学生は効率よく判断することが可能
	II-3 企業と学生のマッチング	マッチングのやり方がわからない…	複数の方法から選択	様々な手法の中からメリット・デメリットを勘案して実施方法を選択
II-4 受入手続き	どんな書類が必要だろうか	必要な書面のひな型を用意	インターンシップ参加条件等の事前のすり合わせや、事務手続きの省力化	
	学生に何を準備させれば良いのだろう	学生への注意事項の伝達	企業と学生が事前に接触することでお互いの安心感を醸成	
III プログラム運営	III-1 学生への事前研修	学生の意識やモチベーションに差が生じているらしい	目的意識の啓発	インターンシップを通じて、何を学びたいか考えさせることで、学生のモチベーションが向上
	III-2 インターンシップの実施	学生と企業が適切なコミュニケーションを取れているのか	日誌の導入	コミュニケーションツールや第三者の内容把握に活用
		東京圏から来た学生に、地方の魅力を感じて欲しい	地方の暮らし体験を提案・実施	休日を活用することで、地方の魅力を学生に発信

プロセス		よくある課題	実施にあたってのポイント	
Ⅲ プログラム運営 (つづき)	Ⅲ-3 事後研修・評価	学んだことを落ち着いて整理する時間を持ってほしい インターンシップのフィードバックをしたい	報告書の作成の指導	インターンシップ期間中の取組を報告書としてまとめることで、客観的に学生が学びや気づきを振り返る機会を提供
	IV-1 異なる主体との連携	東京圏の大学等と連携したい (別冊をご参照ください。)	アンケート・面談の実施	学生と企業に、アンケートや面談を実施することで、双方にフィードバックが行えると共に、今後のインターンシップの改善に活用
IV 組織運営	IV-2 業務の構築・継承	どんな人が推進力になるのだろうか 業務負担が大きくなっている…	連携協力に係る重要な5つの観点	ポイントを押さえた連携協力でお互いにwin-winの関係を構築
	IV-3 財源の確保	インターンシップ事業に活用できる財政支援はないだろうか	コーディネーターを選定	関係者間の調整を円滑に進め、インターンシップ推進の原動力として活躍
			事務局の持ち回り制度を導入	業務を明文化したり、業務の引き継ぎによる負担軽減のきっかけづくり
			地方創生推進交付金の活用	地方創生推進交付金を上手に活用し、地方創生インターンシップを効果的に推進

事例編について

事例編では、全国の先行的な取組事例について詳述し、図等を用いて視覚的に整理。

事例編 石川県

学生を募集する際によくある課題
東京圏在住の学生に対して直接アプローチすることが難しく、大学を通して情報提供を依頼するものの、効率が悪い

課題を乗り越える工夫
工夫：東京圏の大学生を組織化

組織への任命
東京圏の大学生を「いしかわ交流アンバサダー」に任命

情報提供・拡散
いしかわ交流アンバサダーの会合

事例編 山梨県

学生を募集する際によくある課題
インターンシップ受入企業の情報が十分でなく、学生はどの企業のインターンシップを選ぶべきかわからない。

課題を乗り越える工夫
工夫：企業の特徴をアイコンで表示

学生を募集する際によくある課題
地元で働く学生が少ない

課題を乗り越える工夫
工夫：県が首都圏の協定締結校に仲介する

事例編 山梨県

学生を募集する際によくある課題
インターンシップ受入企業の情報が十分でなく、学生はどの企業のインターンシップを選ぶべきかわからない。

課題を乗り越える工夫
工夫：企業の特徴をアイコンで表示

学生を募集する際によくある課題
地元で働く学生が少ない

課題を乗り越える工夫
工夫：県が首都圏の協定締結校に仲介する

- 石川県 (p.69~70)**
 - 推進組織がプログラムの一部を実施
 - 複数社で実施を分担
 - 東京圏の大学生を組織化
- 鳥取県 (p.75~76)**
 - 実施要綱により、推進組織の支援を明示
 - オール鳥取県の実施体制を構築。実務担当者による密なコミュニケーションを実施
- 富山県 (p.67~68)**
 - データの公表による意識啓発
 - 学生へのアンケート調査を実施
- 岩手県 (p.63~64)**
 - 自県外の大学と連携
 - 家種別モデルプログラムを作成
- 佐賀県 (p.79~80)**
 - メルマガの定期配信
 - 手続の簡略化によって、自治体・大学等双方の負担を軽減
- 福島県 (p.65~66)**
 - 使いやすい企業向けガイドブックを作成
 - 「キヤリアサポーター」制度を導入
 - 1、2年生を対象に、県内企業を紹介
- 和歌山県 (p.77)**
 - 創業者支援に繋がるインターンシップを導入
- 山梨県 (p.71~72)**
 - 県が首都圏の協定締結校に仲介
 - 企業の特徴をアイコンで表示
- 長野県 (p.73~74)**
 - 成人式において案内を配布
 - 地域滞在型インターンシップを実施
- 九州・山口 (8県) (p.78)**
 - 広域でのインターンシップを実施

是非、『地方創生インターンシップ推進に向けた取組のヒント集【本編】』をご活用下さい。
 ~ <http://www.chisou.go.jp/sousei/internship/index.html> ~